

令和8年度 小牧市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 議事録

日 時	令和8年9月28日（月） 10時00分～11時50分
場 所	小牧市役所東庁舎 5階 大会議室
出 席 者	天野 正基 （小牧市長） 【委員】（名簿順） 岩瀬 正明 （株）名鉄ホテルマネジメント犬山アドバイザー 名和 千博 小牧商工会議所 鈴木 義久 東春信用金庫 水野 有香 愛知大学 伊藤 博美 椙山女学園大学【座長】 長江 章 小牧市社会福祉協議会 坪井 俊和 NPO 法人 10 人村 【地方創生アドバイザー】 西村 健 日本公共利益研究所 安田 数英 ソフトバンク(株) 【事務局】 笹原 浩史 副市長 石川 徹 副市長 松浦 一将 市長公室 秘書政策課長 上原みよ子 市長公室 秘書政策課 市政戦略係長 土田賢太郎 市長公室 秘書政策課 市政戦略係 今崎 健人 市長公室 秘書政策課 市政戦略係 【小牧市まち・ひと・しごと創生推進委員】 駒瀬 勝利 市長公室長 舟橋 知生 市長公室次長 古澤 健一 総務部次長 伊藤加代子 地域活性化営業部次長 堀田 正二 市民生活部次長 高木 晶子 健康生きがい支え合い推進部次長 山本 格史 福祉部次長 野田 弘 こども未来部次長 矢澤 浩司 建設部次長 川島 充裕 都市政策部次長 長坂 裕 上下水道部次長 佐久間 修 市民病院事務局次長 長谷川隆司 教育委員会事務局次長 河村 昌二 会計管理者 梅田 俊之 副消防長 渡邊 晃 消防署長
傍 聴 者	2名
配付資料	次第 資料1 現役世代のウェルビーイングを高めるまちづくりに向けて 資料2 第3期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標管理シート

資料 3	令和 7 年度地方創生臨時交付金の効果検証について
資料 4	質問等一覧表

主な内容

1. 開会

あいさつ

2. 議題

(1) 現役世代のウェルビーイングを高めるまちづくりに向けて

事務局より、資料 1 に基づき、説明。

○質疑・意見の発言内容

【岩瀬委員】

- ・小牧市まちづくり推進計画第 3 次基本計画の計画期間が令和 9 年度から令和 16 年度までの 8 年間とされている理由を確認したい。
- ・小牧市は、財政力や生活環境などの面で住みやすい自治体であると評価されている一方、そのことが市民や市外の人に十分知られていない。小牧市の良さや、ウェルビーイングに関する先進的な取組を積極的に発信してほしい。

【舟橋市長公室次長】

- ・小牧市まちづくり推進計画は、市長の任期との整合を図るため、4 年の倍数となる 8 年間の計画としている。また、計画期間の中間で見直しを行う。

【駒瀬市長公室長】

- ・小牧市まちづくり推進計画第 3 次基本計画では、ウェルビーイングの向上を共通の視点として位置づける予定である。市ホームページや広報を活用し、市民の方に周知をしてまいりたい。なお、市民意識調査では、これからも小牧市に住み続けたいと思う市民の割合が増加しているため、こうした結果も含め、市内外に発信していきたい。

【水野委員】

- ・ウェルビーイングという言葉は、企業などでは浸透してきているが、一般市民には十分理解されていない可能性がある。何を指すものなのか、市民や子どもにも分かるように説明した方がよい。
- ・今回の市民意向調査では、若い世代の幸福度等が低い傾向にある。年齢だけでなく、性別、婚姻状況、こどもの有無、就労状況などとのクロス集計を行い、どのような人の幸福度が高いのか、あるいは低いのかを分析してほしい。また、今後の調査では、今後の施策を検討するにあたり、市民の生の声を吸い上げられるよう、自由記述欄を設けることを検討してほしい。

【松浦秘書政策課長】

- ・市民意識調査では、婚姻状況やこどもの有無の項目はないが、年代、居住地区、居住年数、性別などの属性を把握しているため、分析を進めたい。

【名和委員】

- ・小牧市全体としては住みやすいまちであると感じているが、地域単位で見ると、区への加入者

が年々減少している。

- ・区に加入するメリットを感じられない、役員を担うことが負担であるといった声がある。集合住宅では独自のごみ集積場が設けられている場合もあり、区に加入する必要性を感じない住民もいる。
- ・現在の区の運営は、一部の役員の負担や犠牲によって成り立っている面がある。災害時の助け合いも含め、地域における人と人とのつながりをどのように維持していくかを考える必要がある。

【堀田市民生活部次長】

- ・地域でまつりなどを継続できている地区では、防災訓練においても地域のまとまりが比較的強い傾向があると聞いている。
- ・市としては自治会加入率を高めていきたいと考えている。一戸建て住宅でも、高齢化によって役員を担うことが難しくなり、区を退会する事例はあるが、集合住宅と比較すると戸建て住宅の方が自治会加入率はまだまだ高い。

【西村地方創生アドバイザー】

- ・区長や地域協議会の委員など、地域のコミュニティリーダーを対象としたウェルビーイング調査やワークショップによる困りごと調査を実施したり、活動を通じて得られるやりがいや充実感についても把握したりするとよい。
- ・クロス集計においては、性別や年齢などの属性だけでなく、価値観や考え方を含めて生成 AI なども活用して分析してみてもどうか。
- ・デジタル庁の地域幸福度 (Well-Being) 指標全国調査結果はサンプル数が少ないものの、小牧市の結果を見ると、「周りも楽しい」や「医療・福祉」のスコアが低いように見受けられるが、どのように考えているか。

【松浦秘書政策課長】

- ・デジタル庁の地域幸福度 (Well-Being) 指標についても内容を確認しているが、サンプル数が少ないため、今回、市独自で市民意向調査に合わせて調査を行った。これらの調査の結果を踏まえ、小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画の策定に生かしていきたい。

【岩瀬委員】

- ・若い世代の幸福度が低いことについては、全国的に同じ傾向だと思う。現時点の数値だけで判断するのではなく、今後どのように変化したかを継続して確認することが重要である。

【伊藤座長】

- ・現役世代は、働くこと、子育て・家庭生活、学び直しや新たな挑戦のいずれか一つに分類されるものではなく、複数の側面を併せ持っている。
- ・市の支援策が、市民にとって「小牧市に住んでいてよかった」「困ったときに助けてもらえる」と感じられるものになっているかを確認する視点が必要である。
- ・市として関与できることと、地域でなければできないことはあると思うが、新たなしかけを設けることで市民が地域の行事に参加するきっかけとなるかもしれない。

【長江委員】

- ・地域から孤立していた人が、家の片づけなどのボランティア活動をきっかけに、地域住民と関

わるようになった事例がある。

- ・地域の人が課題解決に関わり、自分の行動が誰かの助けになったと実感することは、本人のやりがいやウェルビーイングにもつながる。
- ・地域協議会では福祉に関する話題が取り上げられにくい面もあるため、福祉関係者と地域住民が連携した取組を広げるとよい。

【坪井委員】

- ・児童相談所への相談やこども食堂の利用が増えるなど、こどもや子育てを取り巻く状況は変化している。
- ・東部地区では学校再編が進められており、学校だけでなく、地域協議会や地域コミュニティのあり方も変化していく。
- ・地域では、高齢者による外国人への学習支援など、新たなつながりも生まれている。
- ・こども誰でも通園制度の利用が広がり、以前と比べて子育てしやすい環境が整ってきている。
- ・学校再編を、こども、保護者、高齢者、外国人などの新たなつながりをつくる機会として捉えることが重要である。

【安田地方創生アドバイザー】

- ・現役世代のウェルビーイングを高める上では、自由に使える時間を生み出すことが重要である。
- ・行政手続きのオンライン化については、オンライン化した手続きの件数だけでなく、市民の移動時間や手続時間、職員の処理時間がどの程度削減されたかを指標としてはどうか。
- ・削減された時間を可視化することで、市民への効果を分かりやすく発信できるほか、今後、優先的にオンライン化すべき手続を判断する材料にもなる。
- ・職員についても、業務時間の削減により、市民との対話など、本来時間をかけるべき業務に取り組めるようになる。

【天野市長】

- ・ウェルビーイングの向上には、時間と経済的なゆとりが重要であり、DXによって市民と職員双方の時間を生み出すことは重要な視点である。
- ・小牧市の強みである職住近接においては、通勤時間を減らすための渋滞対策も重要である。
- ・こまきこども未来館をはじめ、小牧市には他自治体と比較して優位性を持つ施設や取組があるため、その良さを効果的に発信していきたい。
- ・見える化については、施策を実施するときに、EBPMの考え方をもとに、きちんと効果などを数値化して市民にわかりやすく発信するように指示している。
- ・各種団体の活動については、居住する地域だけに限定せず、市民が興味や関心に応じて市内の活動に参加できる仕組みをつくることも必要である。
- ・地域には様々な団体があるが、統合も視野に入れながら、限られた時間と人材を有効に活用し、地域に必要な機能や活動を持続可能な形で守っていくことが重要であると考えている。

【水野委員】

- ・PTA活動において、若い世代の方は年間を通じて役員として関わることは難しくても、特定の行事や作業だけであれば協力できるという人もいますので、行政が主導してそのような関わり方の例を示すと良い。

【名和委員】

- ・地域活動では人手不足が大きな課題であるが、その場限りの手伝いであれば参加してくれる人もいる。
- ・年間を通じて責任を負うことには抵抗感があるように思われる。
- ・区長や役員の任期が短く、前例を踏襲して次の役員に引き継ぐだけになりやすいことも課題である。

【天野市長】

- ・市内には活動が活発な区がある一方、活動の継続が難しくなっている区もあり、地域によって状況に差がある。それぞれの状況に応じ、広域化なども含めて地域活動を維持する方法を検討したい。

【伊藤座長】

- ・10～30代のなかでも、大学生の世代の地域参加はなかなか難しい。先ほど水野委員が言われたようなピンポイントな情報の出し方をできれば、参加しやすいと思う。

【鈴木委員】

- ・現役世代は、仕事、子育て、住宅ローンなどを抱え、時間的・経済的な余裕が少ない。若い世代の幸福度が低い背景には、個人ではなく社会構造上の問題がある。
- ・ウェルビーイングの向上には福祉施策の充実が必要であるが、それを継続するための財源も必要である。
- ・小牧市は、市内企業や製造業の力によって発展してきた。限られた土地の中でも工業用地を確保し、企業誘致や市内企業の事業拡大を進め、税収を福祉施策などに還元する仕組みがあると良い。

【伊藤地域活性化営業部次長】

- ・小牧市が市内企業の力を得ながら発展してきたことは認識している。事業拡大に必要な土地を確保できず、市外へ移転する企業があることも事実である。
- ・無秩序に産業用地を拡大するのではなく、関係部署と調整しながら、市内企業が引き続き操業できる環境の確保や、市外からの企業誘致を進めたい。

【名和委員】

- ・中日ドラゴンズファーム拠点の誘致の現在の状況はいかがなものか。

【駒瀬市長公室長】

- ・中日ドラゴンズファーム拠点の誘致については、一次選定を通過し、次の提案に向けた準備を進めている。
- ・単に野球施設を誘致するのではなく、にぎわいの創出、地域活性化、市民の愛着や誇りの形成など、まちづくりにつながる提案としたい。
- ・小牧市の課題も踏まえながら、将来に過度な負担を残さない提案内容を検討する。
- ・市民、企業、団体など一体となり、小牧市を選んでもらえるよう取り組んでいきたい。

【岩瀬委員】

- ・市の人材育成を考える際には、民間企業などの外部人材と交流する視点も必要である。

- ・観光やデジタル分野などは民間企業の方が得意な場合もあるため、専門性を持つ人材をうまく取り入れていくことが重要である。

【天野市長】

- ・官民連携は非常に重要であり、外部人材の知見も取り入れながら市政運営に努めていきたい。

【西村地方創生アドバイザー】

- ・市役所職員の人材確保と定着のためには、職員のモチベーションを高めることが重要である。そういう意味では、若手職員をカスタマーハラスメントなどから守るとともに、ストレスチェックの結果を分析して職場環境の改善につなげてほしい。
- ・DXによる業務改善の成果を可視化し、成果を上げた職員を評価する仕組みも必要である。

【長江委員】

- ・福祉分野の事業者にもデジタル化の必要性があるが、多額の経費を負担することが難しいこともある。
- ・比較的規模の小さい民間企業の場合、どのようにデジタル化を進めているのか。

【伊藤地域活性化営業部次長】

- ・市内中小企業を対象に、デジタル技術の導入経費の2分の1、上限100万円を補助する小牧市中小企業デジタル化支援補助金を実施している。
- ・補助金の申請前に、こまき新産業振興センターと市職員が事業所を訪問し、事業者が抱える課題や導入すべきデジタル技術について相談を受けている。
- ・導入後も事業所を訪問し、予定していた効果が得られているかを確認している。

【鈴木委員】

- ・中小企業からは、デジタル化に取り組みたいが何をすればよいか分からないという相談と、仕事はあるが人材を確保できないという相談が多い。
- ・デジタル化については、市の補助制度などを案内し、企業ごとの課題に応じた提案を行っている。人材確保については、春日井のハローワークと連携して企業との相談機会を設け、実際の採用につながった事例もある。
- ・そうしたことを踏まえると、市でも人手不足に関しては、補助金を交付するより、求職者と企業を具体的につなぐ仕組みをつくっていくことが重要だと考える。

【名和委員】

- ・現在、市場全体が売り手市場の状況であり、企業側にとって人材確保は非常に厳しい課題となっている。

【水野委員】

- ・支え合って働く職場をつくるためには、特定の職員にしかできない属人的な業務を減らし、他の職員も対応できる体制を整えることが重要である。
- ・市でも他部署への応援制度はあるが、そのなかで業務分担が適切かどうか、そういうところもあわせて改善できるとよい。
- ・女性の管理職の割合が低くなる原因として、一人に負担が偏ってしまうところが旧来の問題であった。例えば、ドイツのタンドেম方式では、異なる専門性を持つ2人が一つの管理職の職務

を協力しながら担うといった取組もされている。

【駒瀬市長公室長】

- ・職員へのハラスメント対策として条例の制定を進めており、カスタマーハラスメントについても条例に位置づけている。
- ・職員が一人で悩むことがないように、具体的な指針を示し、相談しやすい体制を整えたい。
- ・今後、職員数の減少も見込まれるため、職員同士の協力や専門人材の確保など、複数の取組を組み合わせることで人材育成と職場環境の改善を進めたい。

【岩瀬委員】

- ・中央アジアのキルギス共和国の名誉領事館の顧問の立場でお話させていただくと、キルギス共和国には若者が多く、日本や日本企業への関心も高い。
- ・日本で働くことを希望する学生もいるため、将来的な人材確保を考える上で、海外人材との連携も選択肢になるのではないかと。

【天野市長】

- ・今後は「選ばれる小牧市役所」を目指し、職員が挑戦し、成長できる組織にしていきたい。
- ・小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画の開始に合わせ、従来の縦割り組織や慣例を見直し、課題を起点として連携できる組織への改革を進めたい。
- ・組織改革に当たっては、現場の職員の意見を聞き、組織改編が必要な課題と、運用の改善によって対応できる課題を整理する。
- ・対面対応が必要な部門と内部事務を行う部門の空間を分けることや、民間企業の事例を参考にしたフリーアドレスの導入など、職員が働きやすい環境を検討していきたい。

3. 報告

(1) 第3期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

事務局より、資料2に基づき、説明。

○質疑・意見の発言内容

【西村地方創生アドバイザー】

- ・進捗管理シートを確認する際、各指標がまちづくり推進計画のどの施策に該当し、市民意識調査の結果とどのように関連しているのかが分かりにくかった。
- ・今後は、施策、指標、市民意識調査などの関連性を整理し、委員が全体像を確認しやすい資料としてほしい。

【松浦秘書政策課長】

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略は、今後、小牧市まちづくり推進計画に統合する予定であるため、統合後の進捗管理では、委員が確認しやすく、意見を出しやすい資料の示し方を検討したい。

【水野委員】

- ・市の補助制度を活用して立地した企業がすべて製造業となっているが、今後は製造業以外の業種についても市内への進出を促すことで、産業や雇用の裾野が広がるのではないかと。
- ・男女共同参画に関する講座について、「男女共同参画」という言葉だけでは、講座の目的や全体像が市民に伝わりにくい。個々の講座が男女共同参画の実現にどのようにつながるのかを

体系的に示し、講座の目的や内容を分かりやすく周知してほしい。

【伊藤地域活性化営業部次長】

- ・補助制度を活用して立地した企業が製造業となったのは、土地利用上の制約などによるものである。
- ・企業立地については、操業だけでなく、雇用の創出につなげることも重視している。制度を利用できる業種には広く周知を行い、製造業に限らず活用を促していきたい。

【野田こども未来部次長】

- ・男女共同参画という言葉は一定程度定着している一方、近年はジェンダー平等などの表現も使われている。
- ・現在、男女共同参画においては次期計画を策定しているところであり、審議会を設置しているため、その場において今後の事業計画や講座について、市民に目的や内容が伝わるよう、周知方法を検討したい。

(2) 令和 7 年度地方創生臨時交付金の効果検証について

事務局より、資料 3 に基づき、説明。

○質疑・意見の発言内容

【岩瀬委員】

- ・プレミアム商品券について、プレミアム分に投入した公費が、消費拡大や税収などにどのようなつながっているのか確認したい

【伊藤地域活性化営業部次長】

- ・令和 7 年度のプレミアム商品券は、通常のプレミアム率に地方創生臨時交付金を活用した分を上乗せして実施した。
- ・多くの申込みがあり、申込者全員が希望した冊数を購入できないほどの需要があった。
- ・商品券の換金率も高く、市内店舗で利用されていることから、市民生活の支援と市内事業者の支援につながっている。

【天野市長】

- ・プレミアム商品券は、多くの市民が購入しており、市内消費の拡大と地域経済の活性化に効果があると考えている。
- ・経済効果についてより具体的に検証する必要があるが、購入者数、一人当たり購入金額を勘案すると十分な経済効果はあると考える。

【鈴木委員】

- ・小牧市のプレミアム商品券は、地元事業者でのみ使用できる券と、大型店舗でも使用できる券を分けている。
- ・地元事業者で利用される商品券を一定割合確保する仕組みとなっており、地域の事業者への支援につながっている。

【水野委員】

- ・小中学校の児童生徒に対する給食費の支援は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、満足度を高める効果大きい。

- ・少子化対策としても有効な取組であるため、今後の交付金の見通しは分からないと思うが、できる限り継続してほしい。

【天野市長】

- ・給食費への支援については、議会からも質問をいただいている。交付金を含めた財源の状況を踏まえ、今後の在り方を検討したい。

4. 全体

【天野市長】

- ・小牧市はこれまで「こども夢・チャレンジ No.1 都市」を掲げてきたが、今後は、こどもだけでなく、親や現役世代も挑戦し、働きがいを持って成長できるまちを目指す必要がある。
- ・懇談会で出された意見を今後の施策に反映していきたい。

5. 閉会